



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年11月4日

上場会社名 ジェコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 永井和夫 TEL(048)556-7111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,159	1.5	239	32.9	343	5.9
16年 9月中間期	10,312	5.8	357	29.4	364	35.7
17年 3月期	20,787		768		740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	256	36.2	14	84
16年 9月中間期	188	391.3	10	89
17年 3月期	386		21	18

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 17,294,791株 16年 9月中間期 17,301,690株 17年 3月期 17,299,859株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	0	00	-	
16年 9月中間期	0	00	-	
17年 3月期	-		6	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年 9月中間期	14,009		8,156		58.2	471	64
16年 9月中間期	13,354		7,743		58.0	447	56
17年 3月期	13,663		7,957		58.2	458	91

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 17,294,130株 16年 9月中間期 17,301,322株 17年 3月期 17,296,376株

期末自己株式数 17年 9月中間期 15,939株 16年 9月中間期 8,747株 17年 3月期 13,693株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期末	
通期	20,300		690		450	円	銭
						6	00
						6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円02銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	6,608,029	7,525,816	7,235,903
現金及び預金	1,319,970	1,231,061	1,454,475
受取手形	17,807	61,625	89,504
売掛金	3,403,481	3,621,410	3,601,420
有価証券	619,607	1,270,151	997,484
たな卸資産	788,298	805,838	725,829
繰延税金資産	272,066	190,409	213,220
その他	186,797	345,317	153,969
固定資産	6,746,778	6,484,169	6,427,126
(有形固定資産)	4,532,513	4,550,385	4,547,374
建物	1,035,686	960,400	999,781
構築物	89,875	83,209	86,036
機械及び装置	2,106,043	2,267,876	2,387,705
工具器具及び備品	814,491	918,949	871,000
土地	107,948	105,128	107,948
その他	378,468	214,820	94,901
(無形固定資産)	188,530	146,020	170,513
(投資その他の資産)	2,025,734	1,787,763	1,709,238
投資有価証券	1,107,242	856,728	842,541
繰延税金資産	239,006	225,107	223,954
その他	700,894	727,337	664,151
貸倒引当金	21,409	21,409	21,409
合 計	13,354,808	14,009,985	13,663,030

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,728,832	5,001,592	4,821,881
支払手形	272,716	290,145	288,838
買掛金	2,701,588	2,874,347	2,805,755
未払金	670,653	599,193	597,988
未払費用	572,201	613,314	625,774
未払法人税等	45,316	109,801	107,887
製品保証引当金	94,213	48,520	69,649
設備支払手形	100,127	191,841	39,621
その他の	272,015	274,428	286,364
固定負債	882,625	851,729	883,993
退職給付引当金	847,730	831,108	840,487
役員退職慰労引当金	34,895	20,621	43,506
負債合計	5,611,457	5,853,321	5,705,874
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本準備金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	3,836,183	4,166,945	4,033,827
利益準備金	259,794	259,794	259,794
任意積立金	3,030,102	3,228,176	3,030,102
中間(当期)未処分利益	546,285	678,974	743,930
その他有価証券評価差額金	147,874	233,201	165,836
自己株式	2,670	5,446	4,473
資本合計	7,743,350	8,156,663	7,957,155
合計	13,354,808	14,009,985	13,663,030

(注)有形固定資産の減価償却累計額 14,858,533 千円 14,651,626 千円 14,767,460 千円

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売上高	10,312,958	10,159,368	20,787,354
売上原価	9,432,989	9,401,035	18,973,691
売上総利益	879,969	758,333	1,813,663
販売費及び一般管理費	522,843	518,613	1,044,910
営業利益	357,126	239,719	768,752
営業外収益	66,681	153,527	81,531
営業外費用	59,099	50,191	110,118
経常利益	364,708	343,055	740,165
特別利益	-	24,042	-
特別損失	4,223	13,306	3,963
税引前中間(当期)純利益	360,484	353,791	736,202
法人税、住民税及び事業税	1,620	75,459	117,669
法人税等調整額	170,406	21,686	232,429
中間(当期)純利益	188,458	256,645	386,102
前期繰越利益	357,827	422,328	357,827
中間(当期)未処分利益	546,285	678,974	743,930

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(注) 1. 重要な営業外収益	千円	千円	千円
受取利息	2,233	1,643	4,163
受取配当金	47,403	141,027	49,675
2. 重要な営業外費用	千円	千円	千円
固定資産廃棄損	36,220	47,094	68,943
貸倒引当金繰入額	21,409	-	21,409
3. 特別利益	千円	千円	千円
投資有価証券売却益	-	24,042	-
4. 特別損失	千円	千円	千円
投資有価証券評価損	4,223	-	3,963
減損損失	-	13,306	-
5. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	447,422	448,629	951,919
無形固定資産	31,815	34,230	64,922
6. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械及び装置
旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュフロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていな生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置4,412千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当中間会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,820千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

(電話施設利用権について)

当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産6,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は13,306千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。